

Table with columns for 事務事業名, コード, 課, 財政課, 所属班, 電話番号, 内線, 256, 基本方針, 6, 共につくる夢のあるまちづくり, 施策, 5, 健全な財政運営, 施策の展開, 2, 適正な財産管理, 基本事業, 368, 公有財産の適正な管理, 課, 財政課, 所属班, 管財営繕班, 電話番号, 62-5315, 内線, 256, 予算科目, 会計, 一般会計, 款, 項, 目, 2, 01, 6, 根拠法令, 地方自治法 旭市財務規則 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 普通財産貸付事務取扱要綱

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

Table with 2 columns: ① 事業期間, ② 事業の内容. Includes checkboxes for 単年度繰返, 期間限定複数年度, and detailed description of the asset management work.

(2) トータルコスト

Table with 2 columns: ① 事業費の内訳 (25年度の実績), ② 延べ業務時間の内訳 (25年度の実績). Includes unit prices for various services and total time spent.

Table with 5 columns: 事業費, 23年度(決算), 24年度(決算), 25年度(決算), 26年度(計画). Includes rows for 委託料, 使用料及び賃借料, 役員費, 備品購入費, その他, 事業費計(A), うち一般財源, 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), トータルコスト(A)+(B).

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Complex table mapping 手段 (Main activities, targets, objectives, higher objectives) to 指標 (Activity indicators, target indicators, result indicators, higher result indicators) with corresponding data for 23-26 fiscal years.

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ① 開始したきっかけは何か? どんな経緯で始まったか?, ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?, ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	普通財産管理費	課名	財政課	班名	管財営繕班
-------	---------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 普通財産を正確に把握するとともに未利用地の売却を実施することにより、健全な財政運営と財源確保につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 公有財産の適正な管理のために、普通財産を正確に把握し、未利用地の処分と活用を進めるといふ意図は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市有財産であるため、市が行うものである。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 未利用地のうち、売却処分の払い下げ面積がほんの一部に留まっているため、未利用地の処分を積極的に行う必要がある。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 インターネット公売の件数を増やせば処分が進む。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：() <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 底地が借地である行政財産との連携を検討したが、普通財産により代替できるものはない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 売却処分を進め、市の管理する面積が減少することで、除草作業等の維持管理費の削減につながる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 払下げ価格の決定に当たっては、不動産鑑定や近傍宅地の評価額により算定しているため、公平・公正である。インターネット公売を活用することにより、多くの人に公売を周知することが可能となり、受益機会の適正化が確保される。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	売却処分可能な財産について、インターネット公売等を活用して積極的に売却処分を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																						
いつまでに	なにを、どうするのか？																					
①平成26年10月までに	①売却可能性の高い土地の物件調査、不動産鑑定を行う。																					
②平成27年1月までに	②①の土地をインターネット公売により売却する。																					
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
①未利用地は、不整形地や狭小な土地が多い。→隣接者への売却を検討する。 ②公売する財産は、境界確定・測量・地積更正登記・物件調査・不動産鑑定を行う必要がある。→計画的に境界確定と測量等を実施する。																						